

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：82616

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381116

研究課題名(和文) イギリスの学校選択制度の分析による公立学校統治の原理モデルの研究

研究課題名(英文) A study on choice and competition model for school governance in English secondary schools

研究代表者

山村 滋 (Yamamura, Shigeru)

独立行政法人大学入試センター・研究開発部・教授

研究者番号：30212294

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、イギリスの中等学校における学校選択制度を分析することにより、公立学校統治の原理モデルとしての「選択と競争モデル」の可能性を探究することを目的とするものである。

そこで2016年に中等学校長を対象として質問紙調査を実施した。このデータを、イギリスのGCSE (General Certificate of Secondary Education) の学校ごとのデータやOfsted (教育水準局) の学校査察報告書の評価結果データと組み合わせて「競争」との関係を分析した。その結果、「選択と競争」モデルには、「公立学校の官僚化」を打破する可能性のあることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine merits and demerits of choice and competition model for school governance. Data were collected on competition for students between schools, relationships between school and parents, GCSE results and school assessments by Ofsted. Then analysis was conducted using the data done in order to examine the effects of the competition on relationships between school and parents, GCSE results and leadership and management. It is found that choice and competition model could give more power to parents and change relationships between school and parents.

研究分野：教育行政学

キーワード：学校統治 競争 学校選択制度 英国 中等教育

1. 研究開始当初の背景

現代の学校教育制度は、正統性の危機という問題に直面しているといわれる(黒崎 1999、152-168 頁)。すなわち、「個々の学校の個別の状況には問題があるとしても、学校は信頼に足るものであり、学校教育の活動は本質的に善であるとする」「精神」(黒崎 1999、154 頁)に支えられてきたが、もはや「目の前に存在する教育を<無条件に善である>とすることが疑われている」(黒崎 1999、155 頁)のである。

では、従来の公立学校制度とはどのようなものであったのであろうか。それは「唯一最良の学校」と呼ばれ、「すべての子どもに対して、専門家の手によって、ひとしく、最善の教育を行うことを規範としている」ものである(黒崎 1999、175 頁)。

このような規範から出発した公立学校制度は、教育専門職と教育行政スタッフによって担われるものになったが、「公立学校を官僚化させ、学校教育活動を画一的なものとする原因であると批判され」(黒崎 1999、175 頁)ている。そこで、公教育における「専門的官僚制と職業的教育者の独占体制」から「公教育の供給と管理を解放し、教育の当事者の要求に回答する公教育体制を再構築する」(黒崎 2000、95 頁)ことが教育行政学・教育制度研究上の大きな課題となっている。つまり、現代は、公立学校制度の統治原理モデルとして、「官僚制モデル」や「専門職モデル」に代わる「新たなモデル」を必要としているのである。

これが研究開始当初の問題意識であった。

2. 研究の目的

上記のような課題に応えるために、学校選択制度が有効であると黒崎は主張してきた。そこで、本研究では、1990 年以來、全国的に学校選択制度が実施されてきたイギリス(イングランド)を対象として、実際の学校選択制度を分析することにより、学校統治の「新たなモデル」を提示する。

3. 研究の方法

(1)理論分析

まず、黒崎の論を学校統治という観点から分析する。黒崎は、イギリス研究者ではないが、イギリスの学校選択制度についても言及しているので、黒崎のイギリスの学校選択制度の捉え方の妥当性を検討する。次に、イギリスの医療や教育などの公共サービスを「準市場」という概念で捉え、そのメリットを主張してきたジュリアン・ルグラン(Julian Le Grand)の論を分析し、黒崎の論とルグランの論を学校統治方式という観点から検討する。

(2)データ収集

以上を踏まえて、実際のイギリスの学校選択制度を学校統治方式という観点から分析するためのデータを収集する。具体的には、

以下のようなデータを収集する。

A. 16 歳における学力テストである GCSE(General Certificate of Education)の学校ごとの成績情報の収集。

B. 中等学校データベースの充実

これまで整備・蓄積してきた中等学校データベースに、選抜制の有無や学校種別等の最新の情報を加える。さらに、「公正(平等)」に關係する貧困の代表的指標である Free School Meals(無料給食:FSM)の受給者率についても、最新のデータを加える。

C. 教育水準局(Office for Standards in Education: Ofsted)が公表している学校査察報告書の収集

学校査察報告書では、各学校に関して、総合的評価、リーダーシップとマネジメント、生徒の学業達成、生徒の行動と安全、教育力、が評価の指標として設定されている。これらのデータ収集し、分析に利用する。

(3)中等学校長への質問紙調査の作成

上の黒崎とルグランの論の分析成果、および、上記 B の成果をふまえ、さらに過去の研究代表者が実施した中等学校長調査内容も考慮して調査票を作成した。主な調査・質問項目は、競争の状況、競争的環境下での学校内・対保護者との關係の変化、学校の対応、教育への効果等である。

(4)中等学校長調査の実施

作成した調査票を 2016 年 3 月にイングランドのすべての中等学校長、3099 名を対象として調査を実施した。最終的な回収率は 27.6%(=856/3099)であった。

(5)実証分析

収集した中等学校長データや Ofsted のデータ、政府の公表している学力検査データ等から作成した学校データベースを用いて、「イギリス型選択と競争学校統治モデル」の有効性や問題点等について分析した。

4. 研究成果

(1)学校選択制度論と学校統治

上述のように黒崎は、「専門的官僚制と職業的教育者の独占体制」から「公教育の供給と管理を解放し、教育の当事者の要求に回答する公教育体制を再構築する」(黒崎 2000、95 頁)のために、学校選択制度が有効であると黒崎は主張した。これを学校統治方式という観点から言い直せば、公立学校制度の統治原理モデルとして、「官僚制モデル」や「専門職モデル」に代わる新たな原理モデルを必要としている、ということになる。

このような課題に応えるための学校選択制度は「単純な市場原理」に基づくものではなく、「抑制と均衡の理念」に基づくものでなければならないとされたのであった(黒崎 1994)。このことを公立学校統治の原理モデルとして見るならば、「専門職モデル」や「官僚制モデル」ではなく、また単純な「市場原理モデル」でもない。「抑制と均衡モデル」が最良のモデルであると考えられているこ

とになる(黒崎 1994)。

黒崎によればイギリスの学校選択制度は、単純な「市場原理モデル」と捉えられていた。しかしながら、実態としての選択制度が「単純な市場原理」の実現形態とはなっていないのではないかと。親(保護者)に子どもを行かせたい学校を表明する権利、および、生徒数に応じた予算配分という市場原理的メカニズムという学校選択制度の大枠は、イングランドにおいて共通ではあるが、「学校入学に関する規則(School Admission Code)」の下で各地方当局・学校理事会等は選択における優先順位や優先区域の設定などいわば一定の規制・ルールを定めている。したがって、単純な市場原理の適用と一括してイギリスの学校選択制度を見なすべきではない。

(2) ルグランの「選択と競争モデル」

そこで次にイギリスの公共サービスの供給形態を準市場と捉えたルグランの準市場論を分析した。ルグラン(Le Grand 2007)によれば、「準市場モデル」=「選択と競争モデル」こそが、「管理統制モデル」(=「官僚制モデル」)や「信頼モデル」(=「専門職モデル」)、「発言モデル」(=「参加モデル」)よりも優れた教育サービスの供給方式であると主張されている。なぜならば競争インセンティブを組み込んであるのが「選択と競争モデル」だけだからである。そこでは、「競争」によって応答性が高まることになる。

黒崎の論においても、従来の親・保護者と教職員、その他関係者との(力)関係を組み替えるために「市場」が期待されている。

それならば、そこでの「市場」の機能・役割とはなにか。それは、「告発(=参加あるいは発言)が退出(=選択)のおどしによってバックアップされておれば、一つの回復メカニズムとして告発が効果的に作用しうる機会、明らかに強化されるのである」(ハーシュマン 1975、93 頁)と言われるように、市場の力と非市場の力の相互作用を前提にした上での学校からの退出というおどしの効果である(黒崎 2000)。これは、見方を変えて、学校にとってみれば、生徒獲得競争をするということになる。すなわち、学校を競争させることに、もっとも基本的な役割を付与していると言えるのである。

以上、黒崎とルグランの論はともに、「競争」により力関係の組み替えの役割を課しているのである。そしてイギリスの学校選択制度は、単純な「市場原理モデル」ではない。ルグランにしたがえば、「選択と競争モデル」なのである。

(3) イギリスの学校選択制度の分析

(1)(2)の分析結果をもとにイギリスの学校選択制度がどのように機能しているかを分析し「選択と競争モデル」の可能性と問題点を探った。

1) 競争の指標化

まず、「競争」を指標化した。ここでは「行動モデル」(Levačić, and Woods 2000、山村

2001 など)に従って3つの「競争の指標」を設定した。

第1-「地域の競争の程度」

第2-「当該校の競争の程度」

第3-「ライバル校の数」

具体的にはたとえば第2の指標は、「私の学校は他校と生徒獲得競争をしてきた」に関して、5件法で回答してもらい、その結果をもとに3段階に競争の程度を指標化した(表1)。

表1 当該校の競争の程度

当該校の競争の程度	
なし/弱い	13.9%
ある程度ある	40.8%
強い	45.3%

2) 競争の効果

次に、競争の効果に関しては、三種類のデータを利用する。それらは、

A. 父母・保護者と学校の関係であり、質問紙調査の下の四つの質問の回答結果である。

「競争の結果、われわれは父母の要求・希望によりよく応答するようになった」

「競争の結果、父母は自分たちの希望・要求をはっきりと表明するようになった」

「競争の結果、われわれは父母をパートナーとして考えるようになった」

「競争の結果、われわれは父母を消費者として考えるようになった」

この4点に関してはクロス表を用いて分析する。

B. GCSEの学校ごとの成績

これは、2015年度と2016年度の「8科目付加価値スコア」である。

C. 学校査察報告書の評価結果

2012年9月以降、学校査察報告書においては、総合的評価、リーダーシップとマネジメント、生徒の学業達成、生徒の行動と安全、教育力、が4段階で示されているのでこれを利用する。

以下、分析結果を順に示す。

Aについて

表2はA「競争の結果、われわれは父母の要求・希望によりよく応答するようになった」と競争の関係を示したものである。「当該校の競争の程度」は強くなるほど、「よりよく応答するようになった」という回答の割合が増えていく。「当該校の競争の程度」=「強い」では「強く同意」が22.9%、「強く同意」と「同意」を合わせると64.1%と3分の2近くが同意している。また「地域の競争の程度」に関して、「強い」に「強く同意」が18.7%であり「同意」と合わせると60.0%が肯定的である。このように競争は、学校の応答性を促す効果がある。なお、「ライバル校の数」に関しては、数と応答性との明確な傾向性はみられない。

表2 当該校の競争の程度と応答性

競争の結果、われわれは父母の要求・希望によりよく応答するようになった							
当該校の競争の程度	強く不同意	不同意	どちらとも	同意	強く同意	合計(%)	N
なし/弱い	11.0	22.9	36.4	24.6	5.1	100.0	118
ある程度	4.9	11.0	33.7	45.0	5.5	100.0	347
強い	4.7	4.7	26.6	41.2	22.9	100.0	384
全体	5.7	9.8	30.9	40.4	13.3	100.0	849

カイ2乗値=100.56 P<0.00

その他の点、すなわち A、A、A に関しては、以下のものであった。

A に関しては、「当該校の競争の程度」の場合、「どちらとも言えない」が3割~4割を占めているが、競争の程度があがるにつれて否定が減り、肯定が増える傾向がみられる。また、「地域の競争の程度」についても競争の程度が激しくなるにつれて、肯定の割合が増える傾向が見られる。競争の程度 = 「強い」では52.0%の校長が肯定的である。「ライバル校の数」に関しては、2校以上の場合、4割~5割が肯定的である。ここからは、競争によって、父母・保護者の発言力は増したと捉えられよう。

A に関しては、「当該校の競争の程度」の場合、「どちらとも言えない」が半数弱を占めているが、競争の程度があがるにつれて否定が減り、肯定が増える傾向がみられる。また、「地域の競争の程度」に関しては、「当該校の競争の程度」ほどはっきりした関係はみられない。ライバル校の数に関しては、9校以上の場合、否定、どちらとも、肯定がほぼ同じであり、8校以下に比べて、やや肯定が多い。

A に関しては、「当該校の競争の程度」との関係では、その程度が激しいほど肯定的割合が増え、競争の程度 = 激しい、では、46.2%と半数近くが肯定している。このような関係性は「地域の競争の程度」についてももうかがえる。「地域の競争の程度」 = 「強い」では43.9%が肯定的である。「ライバル校」の数についてもライバル校の数が多くなるほど肯定的な割合が増えている。

以上、競争の三つの指標は、多くの場合、いずれの指標も影響力を有する傾向が見られた。すなわち、学校は競争によって応答的になり、父母・保護者が相対的に力が増したといえよう。

Bについて

次に、GCSEの成績と競争との関係を線形混合効果モデルを用いて分析した。2016年度のGCSE8科目付加価値スコアを被説明変数とした結果が表3である。競争の三つの指標、すなわち「ライバル校の数」「地域の競争の程度」「当該校の競争の程度」はいずれも統計的に有意な影響力は認められなかった。2015年度の成績を被説明変数とした場合も、結果は同様であった。

表3 GCSE8科目付加価値スコアの推計結果

被説明変数	GCSE8科目付加価値スコア2016年
固定効果	
切片	0.014
ライバル校の数	-0.003
地域の競争の程度(基準 = なし/弱い)	
ある程度ダミー	-0.019
強いダミー	-0.033
当該校の競争の程度(基準 = なし/弱い)	
ある程度ダミー	-0.010
強いダミー	0.000
無料給食受給者率	0.047 **
生徒数	0.046
志願者超過状況	0.047 **
選抜制ダミー	0.110
共学・別学(基準 = 共学)	
男子校ダミー	0.099 *
女子校ダミー	0.206 **
変量効果	
地方当局間分散(標準誤差)	0.009(0.0037)
地方当局内分散(標準誤差)	0.0796(0.005)
地方当局数	147
学校数	757

** : 1%水準で有意 * : 5%水準で有意

表4 リーダーシップとマネジメントの規定要因

被説明変数	リーダーシップとマネジメント
ライバル校の数	-0.015
地域の競争の程度(基準 = なし/弱い)	
ある程度ダミー	0.091
強いダミー	0.175
当該校の競争の程度(基準 = なし/弱い)	
ある程度ダミー	0.286
強いダミー	0.277
無料給食受給者率	0.061 **
生徒数	-0.0004
志願者超過状況	-0.386 **
選抜制ダミー	-0.781
共学・別学(基準 = 共学)	
男子校ダミー	-0.075
女子校ダミー	-1.639 **
カットポイント(標準誤差)	
カットポイント1	-2.523(0.506)
カットポイント2	1.218(0.485)
カットポイント3	3.487(0.532)
N	541
疑似決定係数	0.153

** : 1%水準で有意 * : 5%水準で有意

Cについて

表4にリーダーシップとマネジメントを被説明変数とする順序ロジット回帰分析の結果を示す(Ofstedの評価結果は、優れている=1, 良好=2, 改善必要=3, 不十分=4として順序尺度化)。ここからわかるように、競争の三つの指標はいずれも統計的に有意ではない。なお、その他の総合的評価、

生徒の学業達成、生徒の行動と安全、教育力、に関して結果は同様であった。すなわち、競争はこれら5つの点に関して、正しいか否かの影響力があるとは言えない。

3)競争の問題点

では、競争には問題点はないのだろうか。表5は「競争の結果、われわれの学校の教職員のモラルは向上した」の回答結果と「当該校の競争の程度」の関係を示したものである。

表5 競争とモラル

競争の結果、私の学校の教職員のモラルは向上した

当該校の競争の程度	強く不同意	不同意	どちらとも	同意	強く同意	合計(%)	N
なし/弱い	18.0	14.5	58.1	7.7	1.7	100.0	117
ある程度	13.9	24.6	50.4	10.7	0.3	100.0	345
強い	27.1	21.6	33.6	13.8	3.9	100.0	384
全体	20.5	21.9	43.9	11.7	2.1	100.0	846

カイ2乗値=52.06 P<0.00

ここからは、全体では四割強の校長が、モラルは低下した、と考えていること、そして自校の競争程度が激しくなるにつれて、肯定・否定の二つにより明確に分かれることがわかる。ここからは競争の効果は単純ではなく、プラスの影響をもたらす場合とマイナスの影響をもたらす場合が同時に起きているということがうかがえる。そして2極化の傾向は、「地域の競争の程度」でもうかがえるが、当該校の競争の影響でよりはっきりとみられる。また、「ライバル校の数」が一定以上(ここでは5校程度以上)であれば、数とはあまり関係ない。

なお、モラルと学校の応答性との関係を確認しておく、表6に示したように、モラルの向上した学校の方が応答性に対しても肯定的な割合は増えてはいる。ただしモラルの向上に強く否定している校長でも44.5%が応答性には肯定的であるので、単純な関係ではないと考えられる。

表6 応答性とモラル

競争の結果、われわれは父母の要求・希望によりよく応答するようになった

	強く不同意	不同意	どちらとも	同意	強く同意	合計(%)	N
校競争の教員は、私のモラル向上した	強く不同意	14.5	11.0	30.1	33.5	11.0	173
	不同意	3.2	13.0	28.1	45.4	10.3	185
	どちらとも	3.8	8.6	35.6	40.2	11.9	371
	同意	2.0	7.1	21.2	44.4	25.3	99
	強く同意	0.0	5.6	27.8	38.9	27.8	18
全体	5.6	9.8	31.0	40.4	13.2	100.0	846

カイ2乗値=61.38 P<0.00

(4)まとめ

以上のように、イギリスの実際の選択制度の実証分析によると「競争と選択モデル」は父母・保護者により力を与え、学校と父母・保護者との力関係を組み変える可能性があることが示された。ただし、競争によるモラルの低下問題をどう解決するかが課題である。

引用文献

ハーシュマン著、三浦隆之訳 (1975) 『組織社会の論理構造 - 退出・告発・ロイヤルティ - 』ミネルヴァ書房。

黒崎 勲(1994) 『学校選択と学校参加 - アメリカ教育改革の実験に学ぶ - 』東京大学出版会。

黒崎 勲(1999) 『教育行政学』岩波書店。

黒崎 勲(2000) 『教育の政治経済学 - 市場原理と教育改革 - 』東京都立大学出版会。

Le Grand, J. (2007) *The Other Invisible Hand: Delivering public services through choice and competition*, Princeton: Princeton University Press.

Levačić, R. and Woods, P. (2000) Quasi-markets and School Performance: Evidence from a study of English secondary schools, in Weiß, M. und Weishaupt, H. (Hrsg.) *Bildungsökonomie und Neue Steuerung*, Frankfurt am Main: Peter Lang, 53-95.

山村 滋 (2001) 「イギリスにおける学校選択自由化に関する研究 - 教育水準向上政策としての有効性と問題点 - 」 『教育制度学研究』8、180-194。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計2件)

山村 滋 (2017) 「イギリスの学校選択制度の分析による『競争と選択』学校統治モデルの研究」平成25～平成28度科学研究費補助金基盤研究(C)報告書『イギリスの学校選択制度の分析による公立学校統治の原理モデルの研究』、1-39。

山村 滋 (2016) 「イギリスにおける『自律・競争・協働』を巡る教育政策の展開と中等学校における競争と協働の実態」平成25～平成28度科学研究費補助

金基盤研究(C)中間報告書『イギリスの学

校選択制度の分析による公立学校統治の原理モデルの研究』、1-18。

6．研究組織

(1)研究代表者

山村 滋 (YAMAMURA SHIGERU)
独立行政法人大学入試センター・
研究開発部・教授
研究者番号：30212294